

平成 24 年 度 財 務 計 算 書

学校法人 久留米工業大学

資金収支計算書

平成24年 4月 1日 から

平成25年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,963,841,800	1,961,649,200	2,192,600
手数料収入	39,345,000	41,271,900	△ 1,926,900
寄付金収入	30,640,000	29,962,481	677,519
補助金収入	760,142,000	802,383,825	△ 42,241,825
国庫補助金収入	175,000,000	222,360,000	△ 47,360,000
地方公共団体補助金収入	585,142,000	580,023,825	5,118,175
資産運用収入	53,747,000	44,572,478	9,174,522
事業収入	86,264,200	89,901,567	△ 3,637,367
雑収入	141,293,400	179,882,542	△ 38,589,142
前受金収入	402,285,000	339,489,800	62,795,200
その他の収入	499,493,032	710,966,761	△ 211,473,729
資金収入調整勘定	△ 462,927,800	△ 497,047,727	34,119,927
前年度繰越支払資金	1,760,336,991	1,760,336,991	
収入の部合計	5,274,460,623	5,463,369,818	△ 188,909,195
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	2,031,096,968	2,042,061,806	△ 10,964,838
教育研究経費支出	769,648,173	686,416,111	83,232,062
管理経費支出	261,114,826	232,012,406	29,102,420
施設関係支出	45,888,000	43,957,950	1,930,050
設備関係支出	37,328,500	33,151,225	4,177,275
資産運用支出	312,093,000	536,099,632	△ 224,006,632
その他の支出	173,538,411	221,999,570	△ 48,461,159
〔予備費〕	(13,659,500) 6,840,500		6,840,500
資金支出調整勘定	△ 198,278,685	△ 300,880,612	102,601,927
次年度繰越支払資金	1,835,190,930	1,968,551,730	△ 133,360,800
支出の部合計	5,274,460,623	5,463,369,818	△ 188,909,195

消費収支計算書

平成24年 4月 1日 から

平成25年 3月31日 まで

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	1,963,841,800	1,961,649,200	2,192,600
手数料	39,345,000	41,271,900	△ 1,926,900
寄付金	30,640,000	31,567,068	△ 927,068
補助金	760,142,000	802,383,825	△ 42,241,825
国庫補助金	175,000,000	222,360,000	△ 47,360,000
地方公共団体補助金	585,142,000	580,023,825	5,118,175
資産運用収入	53,747,000	44,572,478	9,174,522
事業収入	86,264,200	89,901,567	△ 3,637,367
雑収入	141,293,400	179,961,622	△ 38,668,222
帰属収入合計	3,075,273,400	3,151,307,660	△ 76,034,260
基本金組入額合計	△ 55,000,000	△ 5,879,324	△ 49,120,676
消費収入の部合計	3,020,273,400	3,145,428,336	△ 125,154,936
消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	2,053,096,968	2,043,913,232	9,183,736
教育研究経費	995,648,173	902,251,898	93,396,275
管理経費	289,714,826	259,494,430	30,220,396
資産処分差額	0	4,251,857	△ 4,251,857
徴収不能引当金繰入額	0	215,500	△ 215,500
〔予備費〕	(0) 20,500,000		20,500,000
消費支出の部合計	3,358,959,967	3,210,126,917	148,833,050
当年度消費支出超過額	338,686,567	64,698,581	
前年度繰越消費支出超過額	0	368,605,393	
基本金取崩額	0	13,689,610	△ 13,689,610
翌年度繰越消費支出超過額	338,686,567	419,614,364	

貸 借 対 照 表

平成25年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	14,309,725,889	14,545,920,870	△ 236,194,981
有形固定資産	5,571,514,138	5,742,797,818	△ 171,283,680
土地	1,216,312,365	1,216,312,365	0
建物	3,515,272,046	3,639,500,556	△ 124,228,510
その他の有形固定資産	839,929,727	886,984,897	△ 47,055,170
その他の固定資産	8,738,211,751	8,803,123,052	△ 64,911,301
流動資産	2,145,708,637	1,867,963,598	277,745,039
現金預金	1,968,551,730	1,760,336,991	208,214,739
その他の流動資産	177,156,907	107,626,607	69,530,300
資産の部合計	16,455,434,526	16,413,884,468	41,550,058

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,040,183,175	1,038,026,741	2,156,434
退職給与引当金	1,035,775,695	1,038,026,741	△ 2,251,046
その他の固定負債	4,407,480	0	4,407,480
流動負債	731,727,293	633,514,412	98,212,881
前受金	339,489,800	332,227,800	7,262,000
その他の流動負債	392,237,493	301,286,612	90,950,881
負債の部合計	1,771,910,468	1,671,541,153	100,369,315

基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	12,034,138,422	12,041,948,708	△ 7,810,286
第2号基本金	2,700,000,000	2,700,000,000	0
第3号基本金	50,000,000	50,000,000	0
第4号基本金	319,000,000	319,000,000	0
基本金の部合計	15,103,138,422	15,110,948,708	△ 7,810,286

消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	419,614,364	368,605,393	51,008,971
消費収支差額の部合計	△ 419,614,364	△ 368,605,393	△ 51,008,971
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	16,455,434,526	16,413,884,468	41,550,058

(収益事業会計)

貸借対照表

平成25年 3月31日

(単位 円)

資産の部		負債の部	
I 流動資産	[108,570,478]	I 流動負債	[36,107,422]
現金預金	96,990,859	未払金等	36,107,422
未収入金等	11,579,619		
II 固定資産	[385,456,766]	II 固定負債	[90,776,103]
1. 有形固定資産	101,005,186	退職給付引当金等	90,776,103
土地	4,248,556		
建物	52,277,105	負債の部合計	126,883,525
その他の有形固定資産	44,479,525	純資産の部	
2. 無形固定資産	45,505	I 元入金	[281,860,340]
ソフトウェア等	45,505	II 利益剰余金	[85,283,379]
		繰越利益剰余金	85,283,379
3. 投資その他の資産	284,406,075		
減価償却引当特定預金等	284,406,075		
		純資産の部合計	367,143,719
資産の部合計	494,027,244	負債・純資産の部合計	494,027,244

(収益事業会計)

損 益 計 算 書

平成24年 4月 1日 から

平成25年 3月31日 まで

(単位 円)

Ⅰ. 営業収益		
学生生徒等納付金収入	376,420,421	
手数料等収入	18,801,464	
教材等収入	7,501,680	
営業収益合計		402,723,565
Ⅱ. 販売費及び一般管理費		
		402,915,809
営業利益		△ 192,244
Ⅲ. 営業外収益		
受取利息配当金他	2,164,082	2,164,082
経常利益		1,971,838
Ⅳ. 特別利益		
固定資産売却益	320,000	320,000
Ⅴ. 特別損失		
固定資産売却・処分損	25,690	25,690
税引前当期純利益		2,266,148
法人税、住民税及び事業税		4,653,400
当期純利益		△ 2,387,252

財 産 目 録

(平成25年3月31日現在)

I 資産総額	16,667,601,430	円
内 基本財産	8,321,514,163	円
運用財産	7,852,060,023	円
収益事業用財産	494,027,244	円
II 負債総額	1,898,793,993	円
III 正味財産	14,768,807,437	円

区 分		金 額
資 産 額		
1. 基本財産		8,321,514,163 円
土 地	177,721.76 m ²	1,216,312,365 円
建 物	63,989.67 m ²	3,515,272,046 円
図 書	143,772 冊	366,549,907 円
教具・校具・備品	21,163 点	372,987,074 円
その他		2,850,392,771 円
2. 運用財産		7,852,060,023 円
現金預金		1,968,551,730 円
その他		5,883,508,293 円
3. 収益事業用財産		494,027,244 円
資 産 総 額		16,667,601,430 円
負 債 額		
1. 固定負債		1,040,183,175 円
退職給与引当金		1,035,775,695 円
その他		4,407,480 円
2. 流動負債		731,727,293 円
前受金		339,489,800 円
その他		392,237,493 円
3. 収益事業用負債		126,883,525 円
負 債 総 額		1,898,793,993 円
正味財産(資産総額－負債総額)		14,768,807,437 円

平成 24 年度事業報告書

学校法人 久留米工業大学

目 次

I 学校法人の概要	1
(1) 学校法人久留米工業大学の概要	2
(2) 学校法人久留米工業大学の構成	2
(3) 学校法人久留米工業大学の組織	2
(4) 法人内各学校の概要	3
久留米工業大学	3
祐誠高等学校	4
久留米工業技術専門学校	4
久留米自動車学校	5
(5) 事務組織	5
(6) 学校法人久留米工業大学の沿革	6
平成24年度入学者状況及び在籍者	7
II 事業の概要	8
法人本部	9
久留米工業大学	10
祐誠高等学校	15
久留米工業技術専門学校	17
久留米自動車学校	19
久留米工業技術専門学校教習部	19
III 財務の概要	20
決算の概要	21
資金収支の概要	22
消費収支の概要	23
貸借対照表の概要	24
財務比率の推移	25
IV 監事監査報告書	26
平成24年度監事監査報告書	27

I 学 校 法 人 の 概 要

(1) 学校法人久留米工業大学の概要

学校法人久留米工業大学は、久留米工業大学、祐誠高等学校、久留米工業技術専門学校及び久留米自動車学校を設置して、人間味豊かな産業人を育成することを目指します。

(2) 学校法人久留米工業大学の構成

学校法人久留米工業大学
(私立学校の設置者)

久留米工業大学

久留米工業大学は、工学部6学科及び大学院修士課程3専攻を置く、専門職業人、高度専門職業人の育成及び専門技術者の育成を目指した大学です。

祐誠高等学校

祐誠高等学校は、普通科(4コース)及び工業系4学科を置く、高等教育機関への進学及び産業人の育成を目指した高校です。

久留米工業技術専門学校

久留米工業技術専門学校は、一級自動車工学科、二級自動車工学科、車体整備専攻科及び教習課程を置く、専門技術者の育成を目指した専門学校です。

久留米自動車学校

普通・大型・普通二輪・大型二輪の運転免許取得のための学校です。

学校法人久留米工業大学は、昭和33年8月に設立された「学校法人久留米工業学園」にはじまり、同34年2月「西日本高等工科大学」(現久留米自動車学校)を開校して自動車運転技能教習を開始しました。

その後、昭和37年4月「久留米工業高等学校」(現祐誠高等学校)を設置、同39年8月「久留米建設機械専門学校」(現久留米工業技術専門学校)を設置、同41年4月「久留米工業学園短期大学」を設置、同51年4月同短期大学を改組して「久留米工業大学」を設置しました。大学設置を期に、法人名を「学校法人久留米工業大学」に改めました。

(3) 学校法人久留米工業大学の組織

(平成24年5月1日現在)

学校法人久留米工業大学法人本部

理事会

本法人の業務に関する重要な事項を審議し、法人としての意思決定を行います。

理事長・常務理事・学校担当理事

学内理事・学外理事・監事

理事 10名 監事 2名

評議員会

本法人の業務に関し、理事長の諮問する事項について審議し、意見を述べます。

理事長・常務理事

学内評議員・学外評議員・監事

評議員 23名 監事 2名

法人内各種会議

常任理事会

本法人の業務のうち、緊急に意志決定する必要があるもの。その他、理事会議決事項以外のものを意思決定します。

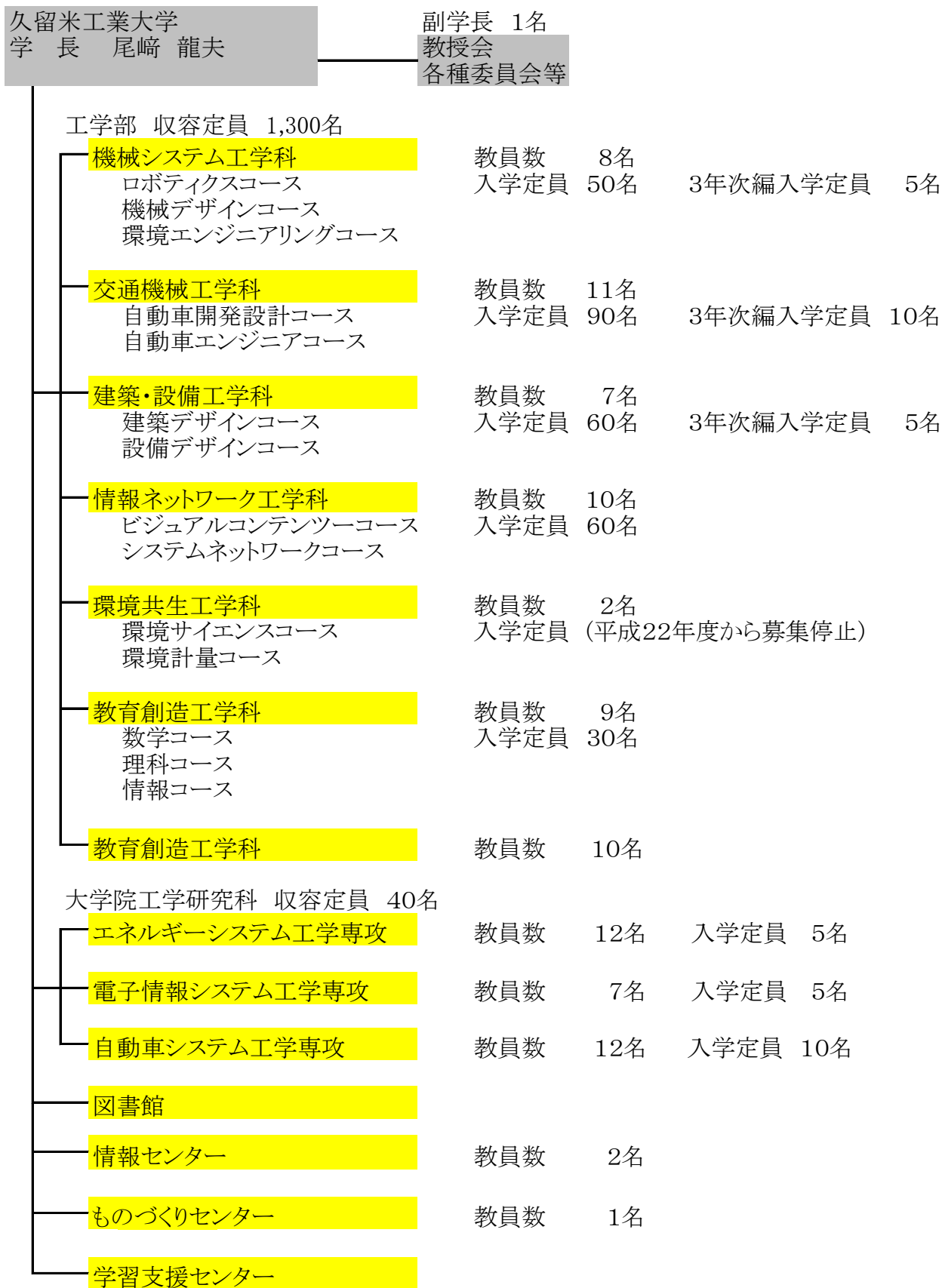
理事長・常務理事・学校担当理事・監事

組織運営等検討会議等

本法人内の共通的事項について審議し、その結果について理事長に上申します。

(4) 法人内各学校の概要

(平成24年5月1日現在)



久留米工業大学は、昭和51年4月「久留米工業学園短期大学」を改組して、機械工学科、交通機械工学科及び建築設備工学科の3学科で発足しました。

その後、昭和60年4月電子情報工学科を設置、平成7年4月大学院(修士課程2専攻)を設置、平成14年4月学科改組を行い、新たに環境共生工学科を設置し他の学科の名称及び学生定員を変更し、平成19年4月工学部に教育創造工学科、大学院に自動車システム工学専攻を設置しました。

祐誠高等学校 校長 久保田 一徳 教頭 2名		職員会議 各種委員会 等	
	収容定員 2,100名 機械科	教員数 70名 入学定員 120名	
	自動車科	入学定員 120名	
	土木科	入学定員 40名	
	情報技術科	入学定員 120名	
	普通科	入学定員 300名	

祐誠高等学校は、昭和37年4月「久留米工業高等学校」として機械科、自動車科及び工業経営科の3学科で発足しました。

その後、昭和43年4月土木科、同46年4月情報技術科を設置、同47年3月工業経営科を廃止、同49年4月普通科を設置、同51年4月校名を「久留米工業大学附属高等学校」としました。平成17年4月1日から入学定員を工業科400名、普通科300名に変更し、校名を祐誠高等学校に改めました。

祐誠高等学校では、平成15年度からこれまでの3学期制を止めて前・後期制(セメスター制)に改めました。高校から、久留米工業大学及び久留米工業技術専門学校への進学を円滑にする方法を検討中(一部実施)です。

平成16年10月から久留米工業大学との間で高大連携授業が始まり祐誠高等学校の生徒が、大学の授業を受けることができるようになりました。

久留米工業技術専門学校 校長職務代理 吉武 健一		職員会議 等	
	専門課程 教員数 14名 一級自動車工学科	入学定員 25名 一級自動車整備士資格の取得を目指します。	
	二級自動車工学科	入学定員 150名 二級自動車整備士資格の取得を目指します。	
	専攻 教員数 2名 車体整備専攻	入学定員 40名 車体整備士資格の取得を目指します。	
	収益事業部門(教習部) 特殊免許教習課程	教員数 7名 特殊免許資格の取得を目指します。	

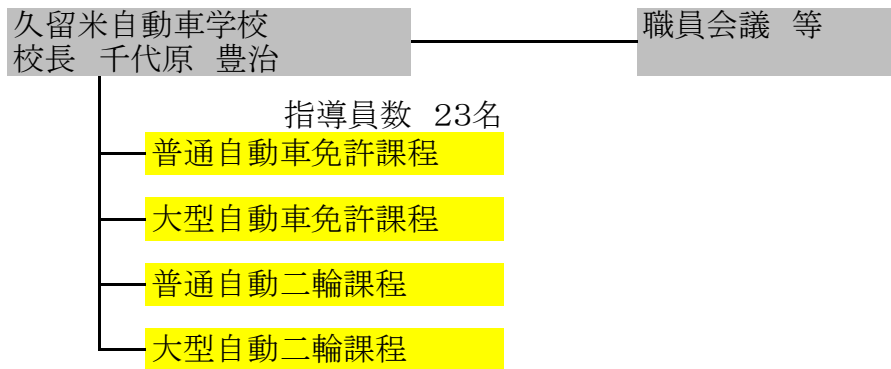
久留米工業技術専門学校は、昭和39年8月西日本高等工科大学工業部建設機械科を母体に「久留米建設機械専門学校」として建設機械整備科、建設機械技術科を設置しました。

その後、昭和51年4月学校教育法の改正に伴い、同法に定める専門課程を置く専修学校の認定を受け専門学校となり、同59年4月校名を「久留米工業技術専門学校」に改めました。

情報システム科は、平成14年度で廃科となりました。

平成22年4月に、一級自動車工学科を設置し、自動車工学科を二級自動車工学科に名称変更を行いました。一級及び二級自動車工学科の卒業者は、久留米工業大学の3年次に編入学することができます。

収益事業として、教習部は、平成17年4月から収益事業部門に改変しました。

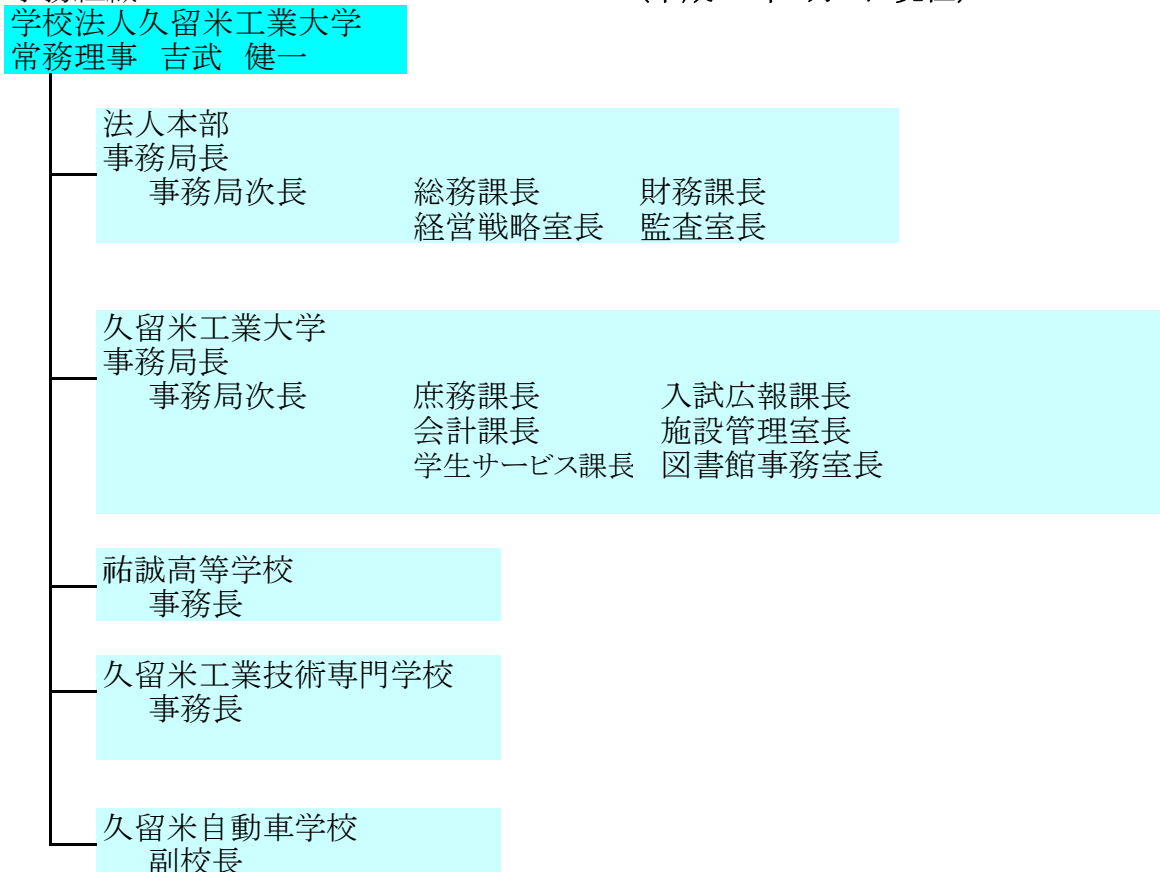


久留米自動車学校は、昭和34年2月「西日本高等工科学学校自動車運転部」として設置され、その後同39年8月「久留米高等整備学校自動車運転部」となり、同39年9月「久留米工業学園自動車学校」となり、同54年6月「久留米自動車学校」に改めました。

収益事業として、平成17年3月に学校教育法上の各種学校を廃止し、同年4月から学校法人久留米工業大学における収益事業部門に改変しました。

(5) 事務組織

(平成24年5月1日現在)



(6) 学校法人久留米工業大学の沿革 (平成24年5月1日現在)

学校法人久留米工業学園 (昭33. 8. 13設立認可) ——— 学校法人久留米工業大学 (昭51. 1. 10法人名称変更)



平成24年度入学者状況

所属	学 科	入学定員	24年度		在籍者数	
			志願者	入学者	収容定員	在籍者数
久工大	機械システム工学科	(5) 50	(0) 122	(0) 60	(9) 205	(2) 221
	交通機械工学科	(10) 90	(5) 90	(5) 63	(18) 360	(7) 289
	建築・設備工学科	(5) 60	(0) 68	(0) 46	(9) 255	(2) 130
	情報ネットワーク工学科	(5) 60	(5) 132	(5) 56	(4) 280	(5) 235
	環境共生工学科				30	16
	教育創造工学科	30	(1) 50	(1) 22	130	88
	学部計	(20) 290	(11) 462	(11) 247	(40) 1,260	(16) 979
	エネルギーシステム工学専攻	5	3	3	10	4
	電子情報システム工学専攻	5	2	2	10	3
	自動車システム工学専攻	10	8	8	20	12
	大学院計	20	13	13	40	19
祐誠高	機械科	120	250	99	360	281
	自動車科	120	168	72	360	254
	土木科	40	118	57	120	138
	情報技術科	120	349	125	360	441
	普通科	300	1,453	206	900	605
	計	700	2,338	559	2,100	1,719
久専校	一級自動車工学科	25	5	5	50	9
	二級自動車工学科	150	118	112	310	173
	車体整備専攻科	40	18	18	40	18
	計	215	141	135	400	200
久自校			平成24年度入校生数1,260名			

*志願者・入学者・収容定員・在籍者数()書きは、編入学者で外数

*在籍者数は平成24年5月1日現在

Ⅱ 事業の概要

■法人本部

| 1 | 事業の概要

本年度は、今後の経営を明確な方針を持って運営するため、各学校においてビジョンを定め、その実現のために具体的な目標及び数値目標を示した実施計画の作成を行いました。今後は、この3ヶ年実施計画のもとに事業を実施していきます。

また、法人本部に常務理事をトップとし、各学校からメンバーを集めた経営戦略会議を発足し、法人全体として様々な課題に取り組みました。

| 2 | 業務改善への取り組み

◆業務の再編

法人本部業務を大きく区分して組織を再編しました。従来の総務課、経理課および監査室という組織体制から、経理課を財務課に見直すとともに、新たに経営戦略室を立ち上げました。これにより、法人本部は、総務課、財務課、経営戦略室および監査室という組織体制になりました。

◆危機管理への対応

学校法人久留米工業大学危機管理規則を制定し、基本的な危機管理体制を整えました。今後は、個別の対応マニュアルの作成について取り組んでいきます。

◆経理システムの見直し

法人本部において、新経理システムを実際に1年間運用し検証を行いました。来年度からは、大学にシステム端末を設置し常時閲覧可能な体制を整備します。

◆法人広報、社会貢献、情報公開

- ・法人HPを開設
- ・看板の設置（JR久留米駅前、広川IC出口、上津バイパス）
- ・久留米水の祭典パワーストリートへの参加
- ・ソフトバンクホークスパートナーズとなり、福岡ドーム、キャンプ、グッズ等様々な媒体を通して法人の広報活動を実施



【水の祭典パワーストリート】

◆共同購入の推進

電力供給について、来年度から九電以外と契約を行い、約5%の電気料削減を実施する予定です。

◆業務改善提案制度の実施

業務改善案を法人全職員に募集を行いました。53件の提案があり、その内6件について表彰を行い、業務改善の推進を図りました。

【表彰された提案】

- ・各学校への経理システムの導入について
- ・各種委員会についての改善提案
- ・公開講座の見直し
- ・学校法人の広報について
- ・効果的な高校訪問について
- ・法人全体の広告の設置について

◆職員研修の実施

- ・通信教育の実施（管理・監督職対象）
- ・人権研修の実施

◆目標管理制度

組織（課単位）の目標を明確にして進捗状況を管理し、改めて組織の活性化を図るため、平成25年度から実施することとしました。

◆退職金の適正化

公務員等においても退職金の減額が実施されているが、65歳までの雇用義務化とあわせて引き続き総合的に検討を行い、健全な経営の確保に努めます。

■久留米工業大学

| 1 | 事業の概要

教育面では、各学科の特長を活かしながら「ものづくり」に関連した教育内容を見直すとともに、体験型学習の機会を増やすことにより、授業の改善にも取り組みました。さらに、教職員が学生の目線に立って熱意と情熱を持って教育の取り組むためのFD・SD研修を実施し、教員主導型、学生参加型の学生支援体制の充実を図りました。

また、就職支援を強化するため、キャリアサポートセンターを設置し就職支援体制の強化を図る一方で、入学前教育・基礎学力育成教育の強化を図り、早い段階からのキャリア教育の充実にも取り組んでいます。

施設面では、附属施設等設備の活性化を図るための体制を整備する一方で、安心安全なキャンパスを構築するため、耐震診断の結果に基づき、新棟計画をスタートし、基本設計まで計画を進めました。

財務面では、消費収支差額がマイナスとなる中で、賞与について減額するなど、人件費の抑制に努めるとともに、工事および物品調達時の査定強化などにも恒常的に取り組み経費の削減に努めました。

| 2 | 教育改革について

◆教育の特長化・個性化

◇学科教育の特長化・個性化

①機械システム工学科

「ものづくり実践教育事業」を機械システム工学科のメイン事業に育てる予定であり、次年度以降はさらに全学的な取り組みに発展させます。

②交通機械工学科

・学生フォーミュラ活動の活性化との活用資源の両立を図りました。



【学生フォーミュラ競技会での様子】

・三菱自動車 EV 技術講演を 11 月 26 日に開催しました。

・「次世代自動車」講義科目を新たに設定しました。

・EV（電気自動車）研究として学際組織に参画しました。

・普通科高校生から見た魅力度向上策の検討を行いました。

・平成 27 年度の開設を目標として、モビリティ研究所設立の検討を開始しました。

③建築・設備工学科

・建築計画、都市計画、材料などの科目に「環境への配慮」を取り入れました。

・設備系科目で、次年度より空調設備と給排水設備について、省エネや自然エネルギー利用の内容を盛り込みます。

④情報ネットワーク工学科

・新たにハードウェアコースを設置することについて検討しました。

・3DCAD や 3D プリンタも含めた 3D によるものづくり環境に VR システムを取り入れ、将来的に全学で利用していくこととしました。

・大学発ベンチャービジネスプランコンテストで九州経済連合会会長賞を受賞しました。



【発表および受賞の様子】

・電子情報システム工学専攻の大学院生が NTT ドコモアワードで入賞しました。



【受賞した院生、田口君】

- ・高度 IT 専門教育システムを更新
- ・ビジュアルコンテンツ専門教育システムを更新
- ・ハードウェア教育機器を充実

⑤教育創造工学科

- ・「教員養成のための特別講座」を担当する特任教授を採用し、講義を行いました。
- ・新たに 3・4 年生を対象にした教員採用試験対策ゼミ（前期 2 コマ、後期 2 コマ）を開講しました。
- ・祐誠高校の久保田校長を客員教授に招聘し、「特別講義」を計画・実施しました。

- ・実施日：平成 25 年 1 月 10 日（木）3 限目
- ・テーマ：「魅力ある授業を」

◇建学の精神の教育での具現化

①学内コンペ

学内コンペとして、「ものづくりコンペ」と「スポーツコンペ」を開催しました。前期開催の「ものづくりコンペ」（クラフトプレーン大会）には約 60 名の学生が参加し、また、後期開催の「スポーツコンペ」には約 100 名の学生が参加しました。

②ボランティア活動

平成 23 年度に結成した学生防犯ボランティア組織「輪導」が精力的に学内外において活動しています。

③各学科での取り組み

（１）機械システム工学科

オリエンテーションやものづくり実践教育を通して、学生個人の性格・能力を的確に判断した指導をさらに進めるとともに、知情意を意識した感性豊かな人材の育成を推進しました。

（２）交通機械工学科

インターンシップへの積極的プログラムに参加

し、平成 24 年度のカリキュラムを計画どおり実行しました。

平成 24 年度：合計 14 名（目標 20 名）

（３）建築・設備工学科

専門科目を前倒しし、早期から興味を喚起するため、「空調デザイン演習」を 3 年生後期から 3 年生前期に前倒しした時間割に変更しました。

（４）情報ネットワーク工学科

学生 45 名の参加者による CG デザインコンペを実施し、このコンペでの優秀作品 7 点が、12 月に久留米岩田屋で開催されたクリスマスイベント「子供の笑顔プロジェクト」において、岩田屋ビル壁面に投影されました。



【学生が作成した CG】

（５）教育創造工学科

(a) 1 年次において、数学、理科の導入教育をそれぞれ 4 科目設け、継続して実施しています。

(b) 福岡教育大学附属久留米中学校公開授業に参加、また青陵中学校・祐誠高校において授業研修を以下のとおり行いました。

- ・福岡教育大学附属中学校公開授業

実施日：9 月 26 日（水）

参加者：学生 3 名、教員 2 名

- ・青陵中学校における授業研修

実施日：11 月 14 日（水）5、6 校時

参加者：1 年次学生 19 名、教員 3 名

- ・祐誠高等学校における授業研修

実施日：12 月 12 日（水）5、6 限目

参加者：1 年次学生 17 名、教員 3 名

(c) 教員採用専門試験対策のための数学・理科コース別の少人数ゼミを実施しました。

◇教員の教育力の強化

①学務システムの活用

- ・学生カルテについては、平成 25 年度からの本格

実施に向けて平成24年度後期から試験運用を開始しました。

・ポートフォリオについては、各学科の修学目標ごとに対応した目標達成シートを作成し、平成25年度からの本格実施に向けて平成24年度中に試行運用を開始しました。

②授業評価アンケート

評価の煩雑さを解消するため、新年度は授業評価アンケートと授業公開アンケートを一本化します。

③授業公開アンケート

・授業公開の結果を少しでも早く授業担当者へ通知するよう改善しました。

・次年度からは座学のみで実施されてきたアンケートを実技・実習においても実施します。

④学生の生活指導

8月上旬に「薬物乱用防止」に関する研修会を県警本部より講師を招き、学生を対象に実施しました。

⑤学生指導研修

平成24年11月28日(水)に本学非常勤カウンセラー川上先生(臨床心理士)により、ワークショップを織り込んだ実践的な研修会を実施しました。

◇附属施設等の活性化

①ロボット工房

現状では消耗品の購入や部屋の管理の問題から、広く利用案内を行うまでに至っていません。

②図書館

図書館システムを更新しました。新システムでは電子ジャーナルに対応するなど、利用者の様々な要望にあわせ、多様なサービスを提供できるよう機能を充実しています。

③学習支援センター(ラーニングcommons)

学生の図書館利用を促すために、学習支援センターをラーニングcommonsと位置づけ図書館に移設しました。

④ものづくりセンター

第2回オープンキャンパス時における「ものづくりコンテスト」は下記の4件について実施しま

した。参加高校延べ23校、計60名の参加がありました。

・機械システム工学科コンテスト

(参加高校:1校、計3名)

・空力デザインコンテスト(交通)

(参加高校:7校、計20名)

・建築設計競技

(参加高校:5校、計5名)

・情報ネットワーク工学科ものづくりコンテスト

(参加高校:11校、計32名)

⑤大学施設の学外からの利用者促進

・11月26日に「三菱自動車i-MiVE技術講演会」を実施しました。

・アーク溶接作業における粉塵対策のため必要な「換気装置、吸気用保護具」等を設置しました。

⑥学生食堂・売店

学生および教職員を対象にアンケートを実施し、約75%から回答がありました。アンケート結果は各業者に報告し、改善状況について継続的に調査し、サービス向上に努めています。

◆高校との連携強化

①高大連携授業

・祐誠高校との連携強化策として、祐誠高校からの入学者の勉学状況について情報を共有化するシステムを構築しました。

・平成24年度は、前期47名、後期116名と前年に比べ25%増となっています。

・福岡県人材育成事業に係る高校との連携授業について、平成24年度は八女工業高等学校および浮羽工業高等学校との連携授業を実施しました。

②一日大学生

平成24年度は、延べ10校(510名)の一日大学生事業を実施しました。

| 3 | 財務の改善について

◆経営の安定化

◇人件費の縮減

①学生収容定員減に伴う教員定数の削減

今後、将来の55人体制に移行するための退職

者不補充を推進しています。その他の職員についても、外部委託等を講ずることなどにより退職者不補充を推進しています。

②教職員の人事計画

平成24年3月退職2名に対しては、4月採用者は特任教授を含めて4名と2名の増加となりました。

③早期退職者優遇制度の機能化

早期退職制度については、教員の定年引き下げとあわせ、機能化を図っています。

④給与および賞与の削減

給与については、1年間の定昇停止を継続しています。賞与については、若年者の支給率を高めて、全体的な削減を図りました。

◇奨学制度の見直し

①奨学制度の分析

現状分析および有効性の検証を実施しました。来年度からは強化クラブの募集停止による減額や入学料減免の見直しなど、継続的に見直しを図っていきます。

◇定年制の見直し

平成25年4月1日から、全教員を対象として定年を2年引き下げ、65歳定年制を設けることについて、規程を制定し実施します。

| 4 | 学生生徒の受入れ対策について

◆広報活動の活性化

①広報活動の拡充

・HPは、従来の静止画中心であったものを、順次動画に置き換えています。
・女子学生リーフレットを作成し、九州全域の進路指導室へ送付しました。
・久工大ニュースを年3回作成し、学生の活動状況や就職活動報告、教員の研究室紹介等を記事にしています。

⑤本学OBの教員への案内

昨年度より年2回、久工大だよりを送付しています。今後同窓会との連携を図って高校の先生になられた方等を探していく予定です。

⑥HPの充実

私学振興共済事業団主催の相談会等で、知りたい情報へ早く辿り着けるように等の提案もあり、計画を1年前倒しして、次年度に新しいHPに更新を行う予定です。

⑦高校での進学ガイダンス

高校での生徒向け進学・職業ガイダンスに参加しました。

◆留学生の受け入れ

・久留米ゼミナールとの間に、「外国人留学生募集に関する協定書」を締結しました。

・新モンゴル高校との交流の場を設け、次年度に向けた友好関係を構築しました。

| 5 | 施設設備等の整備について

◆安心安全の学校づくり

①耐震化

1・2・3号館の耐震診断を実施しました。その結果、1・2号館については、新棟建設後に解体することに、3号館については、費用対効果を考慮して、改修工事と補強工事を同時に平成26年度に実施することとしました。

②新棟建設事業

耐震診断の結果を受け、新棟建設を計画実施しました。9月にプロポーザルを行い、設計に関する業者を選定し、今年度は基本設計まで完了しています。



【新棟完成予想図】

③設備の改善

- ・外灯工事(野球場、テニスコート)
- ・5・6号館用井水ポンプ改修

| 6 | 自己点検評価について

◆学校評価と情報公開

①運営懇話会

久留米工業大学運営懇話会規程を制定し、7名の委員を委嘱して、懇話会を実施しました。

【協議事項】

- ・地域連携推進室の活動内容について
- ・交通機械工学科の現状と今後の方向性について

②自己点検評価

将来の問題点と対策の必要性、対策、実施状況について、年間5回の自己点検評価委員会を開催し、検証を行いました。

| 7 | その他

◆就職支援活動の強化

①キャリアサポートセンターの設置

- ・学生サービス課(就職係)を発展させ、キャリアサポートセンターを設置しました。
- ・就職支援の強化を行い、学生に徹底した個人指導を行った結果、就職内定率は95.9%(昨年+2.3%)を達成しました。

②同窓会との連携

同窓会との意見交換を行い、協力事項を確認し連携を強化しました。

④オーダーメイド教育体制の整備

地元企業を中心に企業が求める学生の能力について調査を実施し、各学科で検討を行っています。

⑤企業訪問、企業開拓

年間を通して18名の教職員が約240社の企業訪問、開拓を実施しました。

⑥就業力育成に関する授業強化

全学科で、ナビ登録、自己表現、SPI試験、業界企業研究、履歴書エントリー仕上げ、就活マナー、面接等についての授業を実施しました。

⑦就職ガイダンスおよび就職講演会

年間を通して、就職ガイダンスおよび就職セミナー等を延べ28回実施しました。

⑧学内企業面談会

・平成25年2月12、13日に72社の参加を得て学内合同企業面談会を開催しました。

・学内単独企業面談会を随時44回開催しました。

◆社会貢献

①高等教育コンソーシアム久留米

高等教育連携部会、地域支援部会、小中高連携部会、広報交流部会、e-ラーニング部会の各活動部会に参加。地域発展に伴う人材育成を図るとともに地域活性化に貢献しています。

②公開講座の充実

・「パソコン関連教室」を夏季・秋季あわせて6講座実施し、180名の定員に対し161名の参加がありました。

・小学生の親子で参加する「こども科学教室」を夏季・秋季あわせて7講座実施し、94組の定員に対し87組174名の参加がありましたが、申込数が181組もあり、次年度からのニーズに対応した改善を行います。

・次年度は、(財)国立青少年教育振興機構の「こどもゆめ基金」に申請を計画しています。



【こども科学教室の様子】

③学生のボランティア活動

学生防犯ボランティア団体「輪導」は、年々活動の幅を広げており、「九州北部豪雨災害」の被災地復興活動をはじめ、女子学生メンバーが、久留米署の呼び掛けで“性犯罪防止啓発グッズ”を考案、地域清掃活動への参加などさまざまな活動を行いました。



【性犯罪防止啓発グッズ考案】

■祐誠高等学校

| 1 | 事業の概要

学校評価は本校を受験する中学生の人数がそのバロメータとなります。近年の中学生減少傾向にも関わらず県全体の受験者推移と比較してもトップクラスであったのは、本校が高く評価されていることを裏付けています。しかし、現時点の入学生の傾向は、県立高校の滑り止めとなっており、学校作りの目標は、特化した魅力ある教育を構築することが必要です。よって、本校を第一志望とする生徒確保のため様々な教育の特長化を進め、経営基盤の強化と安定化に努めました。

| 2 | 教育改革について

◆教育の特長化

工業科では、「ものづくりコンテスト」への参加と資格取得での特長化に努めた。

- ・機械科（旋盤技術、溶接技術）
- ・自動車科（整備技術、エコランカー）
- ・土木科（測量技術、コンクリートカーヌー）



- ・情報技術科（ロボット競技）

- ・資格、免許

【学内講習】

ガス溶接技能、アーク溶接特別、小型車両特別、危険物乙種、2級ボイラー

【法人内連携】

フォークリフト、玉掛け、小型クレーン

普通科では、国公立大学の合格を目指し教学指導に努めた。

【H24進学】

- ・国立大学 25名
- ・公立大学 9名
- ・防衛大学1次 13名
- ・難関私大等

◆高大一貫教育

現状の高大連携授業への推進とその特典が生徒および保護者へ浸透し、年々進学する生徒が増加しています。

◆高校教育と社会的ニーズ

社会的なコミュニケーションは挨拶と時間の厳守が大切な要素であり、その指導を体育系クラブ生を中心に学校全体に連動するように定期的に指導を実施しました。

◆中高一貫、高大一貫の検討

中高一貫教育は、生徒数の減少、施設および経費等難しい問題もありますが、引き続きその可能性について検討を行います。なお、高大連携の特典が大きな要素となって本校生の進学増に貢献しています。

| 3 | 財務の改善について

◆人件費構造の適正化

教育の充実を図るためには、若い世代を採用しての活性化が必要ですが、雇用制度の延長問題と経営バランスを踏まえ、非常勤講師にて当面の対応を行いました。

◆計画的な資金の確保について

将来の新棟計画に備え、特定資金に積み立てを実施しました。

| 4 | 学生生徒の受入れ対策について

◆広報活動の活性化

保護者と中学生に対しての積極的なアピール活動を実施しました。各中学校への学校説明会の実施、PTA および保護者参加の学校見学会の実施、進路講話および各科の出前授業の実施、体験入学の受け入れ実施、夏季・秋季のキャンパスウォークを実施、生徒動向と進路等の連絡と生徒指導における連携等を実施しました。

◆入学生の確保

平成25年度は、新入生608名、在籍数1,730名となりました。47クラス編成となり、昨年度より生徒数は増加しています。

| 5 | 施設設備等の整備について

◆安心安全の学校づくり

1号館、2号館の耐震補強を、平成25年度夏季休暇中に補強および外装工事を実施する予定です。

| 6 | 自己点検評価について

◆学校評価と情報公開

HPでの学校行事や競技会、クラブ戦績等の更新は、随時実施しています。学校評価および自己点検については、実施できていません。

| 7 | その他

◆社会貢献活動について

八女地区の災害復旧に伴い、生徒会および土木科の生徒による復旧支援活動を行いました。また、校区の清掃活動を1年生全員にて実施しました。

◆生徒の活躍

・若松君、中日ドラゴンズからドラフト7位指名を受ける。



・原井君、アジア自転車競技ジュニア選手権大会で金メダル。



■久留米工業技術専門学校

| 1 | 事業の概要

本校は経営安定化と社会的認知度の向上を目的とし各種事業を実施しました。経営安定化を達成するための目標入学者数を130名とし、教育および福利厚生施設設備の拡充と広報面での新たな方策により、昨年度の入学者を越える124名の入学者を迎えることができました。

また、本校が継続している豊富な実習教育と資格取得体制の強化により、一級自動車整備士資格を2年連続で全員合格という快挙を成し遂げるとともに、全学科就職率100%を達成することができました。

| 2 | 教育改革について

◆教育の特長化・個性化

本校は、自動車産業界において即戦力となる技術と知識および社会性を兼ね備えた職業人の育成と高い就職率の維持を教育の目標としている。高い技術力は豊富な実習時間（2年間で2,000時間以上）により養われ、一般常識は、1年次から外部講師を招聘して通年に渡って職業教育を実施し、就職する意義から自己判断、自己特性および本校で学ぶ意義などを再認識させ、企業が求める人材を育成している。

また、必要なPC技能を習得させるためのPC講座も継続して実施している。

平成23年度から開始した二級二輪自動車整備士資格取得可能なカリキュラムも継続。自動車に関連する全ての免許資格取得が可能となる体制を維持し、同種他校には負けない技術力が習得できることから、全学科において就職率100%を達成。

◆多様な連携の推進

車体整備専攻科、一級自動車工学科への学外からの進学促進のために北九州市、福岡市、佐賀市、熊本市の同種の専門学校との連携強化を図り、進学者の受け入れを推進しました。

◆本体事業の教育範囲の拡大

- ・国家取得を必ずしも必要としないコースの設定が可能か議論を開始。

| 3 | 財務の改善について

◆経営の安定化

- ・学生寮管理および夜警について継続して外部委託で対応し、経費を節減しています。
- ・平成24年度は入学者数が増加したことから、定期昇給の支給停止を一部解除しました。

| 4 | 学生生徒の受入れ対策について

◆広報活動の活性化

①HP

HPの訴求力をさらに高めるため、平成23年度から実施しているYahooのリスティング広告を、平成24年度も引き続き実施しました。

②看板

国道3号線沿いにある看板を、車道からの視認性が向上するよう改修しました。



【正門横、看板】

③高校訪問等

訪問地区の拡大、訪問高校数を増やすことで新規開拓を行った結果、新たな高校からの出願が増え入学者の増加につながりました。

④ショールーム設置

広報活動を強化するため、正門横にショールームを設置。本校の教育内容をアピールするとともに、OC等の広報手段として活用しています。



【ショールーム外観】

| 5 | 施設設備等の整備について

◆安心安全の学校づくり

- ・耐震診断および改修は、防災機能強化補助事業強化期間(平成28年度まで)内に実施する予定です。
- ・本館、3号館、5号館屋上防水工事
- ・学生食堂改修工事

| 6 | 自己点検評価について

◆学校評価と情報公開

予定していた私立専門学校等評価研究機構が提唱する自己点検ブックに沿った形への展開はできなかったため、平成25年度での実施を検討しています。

| 7 | その他

◆社会貢献活動の活性化

久留米市水の祭典において、法人の一部として参加しました。また、高速道路広川SAにおいて夏の交通安全キャンペーンを実施しました。



【広川SAでの交通安全キャンペーン】

◆就職支援活動の再考

1年次における職業理解教育を継続することで、生徒の意識付けを高めて、安定して高い就職率達成を目指しました。また、余裕を持って就職活動ができるよう、積極的に上級クラスへの進学指導も行っています。

大都市圏では電子制御に長けた人材が不足しており、今後は一級自動車工学科で学んだ生徒の需要が増加することが予想されるため、進学にも一層力を入れていきます。

■久留米自動車学校

| 1 | 事業の概要

経営基盤安定のためには教習生の確保が絶対条件であり、そのための運営組織、広報体制の改善および社会のニーズを取り入れた事業改革を継続しました。

また、安全・安心な教習を行うため、施設設備の整備、地域の信頼と評価を向上させるため、学校、企業、団体等に対する各種講習会も幅広く実施しました。

◆社会貢献

◇中高生を対象とした交通安全教室の開催

地域の交通安全センターとして貢献するため、近隣の高校・中学に呼びかけて交通事故予防に関する講習会（学科、技能講習等）を開催しました。

- ・祐誠高校：2回
- ・八女学院高校：2回
- ・明善高校（原付講習）：1回

◇安全運転競技会

前年度よりさらに拡充させて、企業等の従業員を対象に、安全運転のための知識・技術の再確認、習得等を図る目的で、安全運転競技会等を開催しました。

- ・二輪安全運転講習会
- ・二輪安全運転競技会
- ・運転チェックおよびレベルアップ講習会

◇高齢者交通安全講習

高齢者の交通事故防止に寄与するため、地域のコミュニティセンター等と共催して、高齢者の交通事故と特徴と注意すべき点に関する講習会を開催しました。

- ・踏切非常時の措置講習
- ・夜間における交通事故防止講習

◇飲酒状態の運転体験講習会

久留米警察署、久留米市交通安全協会との共催で、久留米市役所の職員及び久留米工業大学の学生を対象とした講習会を11月20日（日）に本校教習コースで開催しました。



【飲酒しての運転体験】

■教習部

| 1 | 事業の概要

教習部は収益増を達成するために、教育訓練給付制度の指定校となることや安定した収入が見込める団体受講者の拡大を図るためのカリキュラム編成を構築し実施しました。

また、団体受講者の新規開拓を目標に久留米市を中心とした筑後地区の企業270社に対し、パンフレットや受講日程表などを送付しました。

業務については、労働局から指摘を受けていたフォークリフトコース照明設備の設置やフォークリフト受講生用控室の新設など受講生の受け入れ環境の充実に取り組みました。

Ⅲ 財 務 の 概 要

平成 24 年度決算の概要

監査の状況

本法人の平成 24 年度監査について、公認会計士による監査は、公認会計士 4 名により、1 年間を通して会計全般の監査が実施されました。また、監事による監査は、期中監査(11/8、11/12)、決算監査(5/13、5/14)が実施されておりますが、監事は常任理事会、理事会、評議員会へ毎回出席するとともに、公認会計士とも連携した監査となっています。

これらの結果、当法人の計算書類は学校法人会計基準(昭和 46 年文部省令第 18 号)に準拠し、平成 24 会計年度の経営の状況及び財政状態を全ての重要な点において適正に表示していること、法人の業務の執行・予算の執行・財産の管理などは適正に実施されていることが確認されました。

資金収支の状況

本法人の平成 24 年度決算額は、収入の部については、学生生徒等納付金収入 19 億 6164 万円、補助金収入 8 億 238 万円、前年度繰越支払資金 17 億 6033 万円などであり、収入の部合計で 54 億 6336 万円となりました。

支出の部については、人件費支出 20 億 4206 万円、教育研究経費支出 6 億 8641 万円、資産運用支出 5 億 3609 万円などであり、支出した額は合わせて 34 億 9481 万円となりました。

これらの結果、次年度繰越支払資金の額は 19 億 6855 万円となっています。

消費収支の状況

本法人の平成 24 年度決算額は、学生生徒等納付金などの消費収入合計は 31 億 4542 万円、人件費などの消費支出合計は 32 億 1012 万円であり、消費収入合計から消費支出合計を差し引いた消費収支差額は 6469 万円の消費支出超過となっています。

貸借対照表の状況

本法人の平成 24 年度決算額は、土地、建物などの資産の部合計は 164 億 5543 万円、退職給与引当金などの負債の部合計は 17 億 7191 万円となりました。基本金と消費収支差額を合計した正味財産については、昨年度より 5882 万円減少し、146 億 8352 万円となりました。なお、総負債比率(負債総額÷総資産)は 10.8%、短期的な支払能力を判断するための指標である流動比率(流動資産÷流動負債)は 293.2%であり、本法人の財政状態は健全なもののとなっています。

資金収支計算書

平成24年 4月 1日 から

平成25年 3月31日 まで

(単位: 円)

収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	備 考
学生生徒等納付金収入	1,963,841,800	1,961,649,200	2,192,600	学生生徒等が納める授業料、入学金などです。
手数料収入	39,345,000	41,271,900	△ 1,926,900	入学試験料、在学証明書発行手数料などです。
寄付金収入	30,640,000	29,962,481	677,519	後援会や一般企業などからの寄付額です。
補助金収入	760,142,000	802,383,825	△ 42,241,825	
国庫補助金収入	175,000,000	222,360,000	△ 47,360,000	国からの補助額です。
地方公共団体補助金収入	585,142,000	580,023,825	5,118,175	県・市等からの補助額です。
資産運用収入	53,747,000	44,572,478	9,174,522	預金利息や施設の利用料収入です。
事業収入	86,264,200	89,901,567	△ 3,637,367	収益事業会計からの繰入や食堂・売店などからの収入です。
雑収入	141,293,400	179,882,542	△ 38,589,142	上記の各収入以外の収入です。(退職金財団からの交付金収入など)
前受金収入	402,285,000	339,489,800	62,795,200	翌年度入学の学生生徒に係る授業料などです。
その他の収入	499,493,032	710,966,761	△ 211,473,729	前期末未収入金の収入や特定資産を使用する為に取り崩した額などです。
資金収入調整勘定	△ 462,927,800	△ 497,047,727	34,119,927	期末の未収入金や前期末の前受金の額です。
前年度繰越支払資金	1,760,336,991	1,760,336,991		前年度から繰り越してきた支払資金の額です。
収入の部合計	5,274,460,623	5,463,369,818	△ 188,909,195	

支出の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
人件費支出	2,031,096,968	2,042,061,806	△ 10,964,838	教員、職員に支給した給与などです。
教育研究経費支出	769,648,173	686,416,111	83,232,062	教育研究のために支払った額です。
管理経費支出	261,114,826	232,012,406	29,102,420	教育研究以外のために支払った額です。
施設関係支出	45,888,000	43,957,950	1,930,050	建物、構築物などの取得のために支払った額です。
設備関係支出	37,328,500	33,151,225	4,177,275	教育研究用機器、図書などの取得のために支払った額です。
資産運用支出	312,093,000	536,099,632	△ 224,006,632	特定資産への積立額などです。
その他の支出	173,538,411	221,999,570	△ 48,461,159	前期末未払金の支払額などです。
〔予備費〕	(13,659,500) 6,840,500		6,840,500	
資金支出調整勘定	△ 198,278,685	△ 300,880,612	102,601,927	期末未払金や前期末前払金の額です。
次年度繰越支払資金	1,835,190,930	1,968,551,730	△ 133,360,800	翌年度に繰り越す支払資金の額です。
支出の部合計	5,274,460,623	5,463,369,818	△ 188,909,195	

消費収支計算書

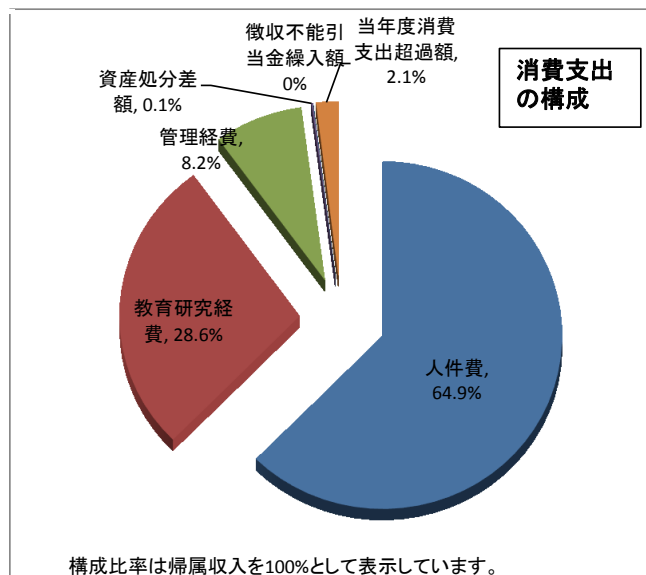
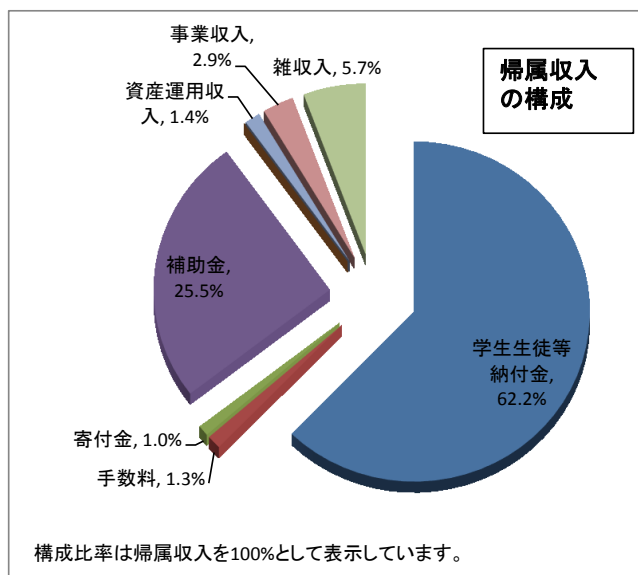
平成24年 4月 1日 から

平成25年 3月31日 まで

(単位 円)

消費収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	備 考
学生生徒等納付金	1,963,841,800	1,961,649,200	2,192,600	学生生徒等が納める授業料、入学金などです。
手数料	39,345,000	41,271,900	△ 1,926,900	入学試験料、在学証明書発行手数料などです
寄付金	30,640,000	31,567,068	△ 927,068	後援会や一般企業などからの寄付額です。
補助金	760,142,000	802,383,825	△ 42,241,825	
国庫補助金収入	175,000,000	222,360,000	△ 47,360,000	国からの補助額です。
地方公共団体補助金収入	585,142,000	580,023,825	5,118,175	県・市等からの補助額です。
資産運用収入	53,747,000	44,572,478	9,174,522	預金利息や施設の利用料収入です。
事業収入	86,264,200	89,901,567	△ 3,637,367	収益事業会計からの繰入や食堂・売店などからの収入です。
雑収入	141,293,400	179,961,622	△ 38,668,222	上記の各収入以外の収入です。(退職金財団からの交付金収入など)
帰属収入合計	3,075,273,400	3,151,307,660	△ 76,034,260	
基本金組入額合計	△ 55,000,000	△ 5,879,324	△ 49,120,676	
消費収入の部合計	3,020,273,400	3,145,428,336	△ 125,154,936	

消費支出の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	備 考
人件費	2,053,096,968	2,043,913,232	9,183,736	教員、職員に支給した給与などです。
教育研究経費	995,648,173	902,251,898	93,396,275	教育研究のために支払った額です
管理経費	289,714,826	259,494,430	30,220,396	教育研究以外のために支払った額です。
資産処分差額	0	4,251,857	△ 4,251,857	資産の売却や廃棄により、損がでた額です。
徴収不能引当金繰入額	0	215,500	△ 215,500	金銭債権のうち、その回収不能額を見積もって引当金を設けた額です。
〔予備費〕	(0) 20,500,000		20,500,000	
消費支出の部合計	3,358,959,967	3,210,126,917	148,833,050	
当年度消費収入超過額	0	0		
当年度消費支出超過額	338,686,567	64,698,581		
前年度繰越消費支出超過額	0	368,605,393		
基本金取崩額	0	13,689,610	△ 13,689,610	
翌年度繰越消費支出超過額	338,686,567	419,614,364		



貸借対照表

平成25年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	14,309,725,889	14,545,920,870	△ 236,194,981
有形固定資産	5,571,514,138	5,742,797,818	△ 171,283,680
土地	1,216,312,365	1,216,312,365	0
建物	3,515,272,046	3,639,500,556	△ 124,228,510
その他の有形固定資産	839,929,727	886,984,897	△ 47,055,170
その他の固定資産	8,738,211,751	8,803,123,052	△ 64,911,301
流動資産	2,145,708,637	1,867,963,598	277,745,039
現金預金	1,968,551,730	1,760,336,991	208,214,739
その他の流動資産	177,156,907	107,626,607	69,530,300
資産の部合計	16,455,434,526	16,413,884,468	41,550,058

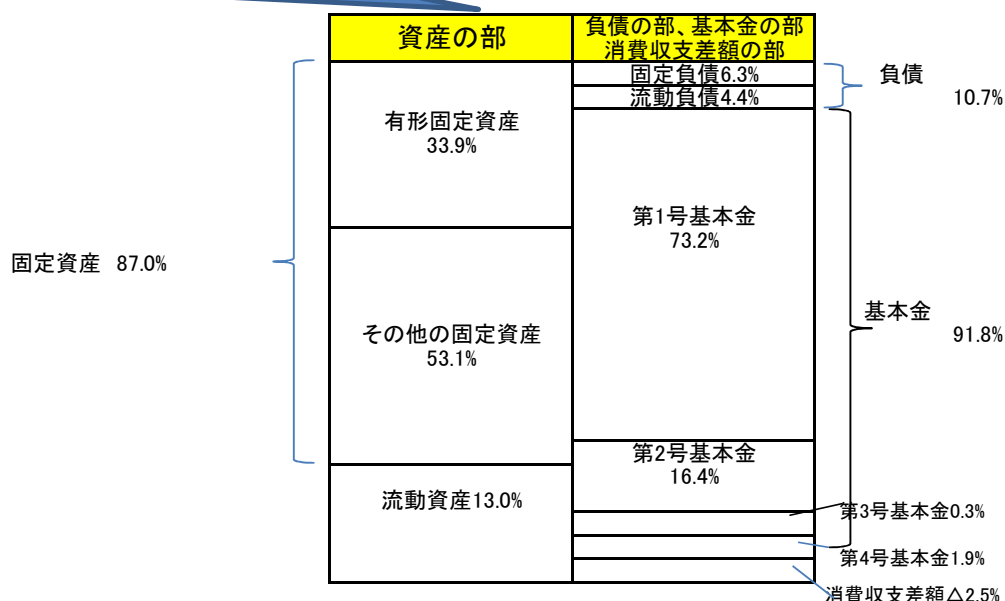
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,040,183,175	1,038,026,741	2,156,434
退職給与引当金	1,035,775,695	1,038,026,741	△ 2,251,046
その他の固定負債	4,407,480	0	4,407,480
流動負債	731,727,293	633,514,412	98,212,881
前受金	339,489,800	332,227,800	7,262,000
その他の流動負債	392,237,493	301,286,612	90,950,881
負債の部合計	1,771,910,468	1,671,541,153	100,369,315

基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	12,034,138,422	12,041,948,708	△ 7,810,286
第2号基本金	2,700,000,000	2,700,000,000	0
第3号基本金	50,000,000	50,000,000	0
第4号基本金	319,000,000	319,000,000	0
基本金の部合計	15,103,138,422	15,110,948,708	△ 7,810,286

消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	0	0	0
翌年度繰越消費支出超過額	419,614,364	368,605,393	51,008,971
消費収支差額の部合計	△ 419,614,364	△ 368,605,393	△ 51,008,971

科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	16,455,434,526	16,413,884,468	41,550,058

上記の貸借対照表は平成25年3月31日現在の財政状態を表しています。



財務比率

消費収支計算書関係比率（法人全体のもの）（過去5年間）

	比 率		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備 考
1	人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	68.6%	70.1%	70.5%	64.3%	64.9%	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	108.6%	116.3%	116.7%	101.7%	104.2%	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰 属 収 入}}$	22.6%	24.1%	26.7%	28.9%	28.6%	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	6.6%	6.8%	6.6%	8.0%	8.2%	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	
6	消費支出比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	98.1%	101.4%	104.3%	101.7%	101.9%	
7	消費収支比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	101.0%	108.3%	106.6%	102.2%	102.1%	
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰 属 収 入}}$	63.2%	60.2%	60.4%	63.3%	62.2%	
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	1.6%	1.5%	1.1%	1.4%	1.0%	
10	補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	24.4%	24.3%	24.3%	26.5%	25.5%	
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰 属 収 入}}$	2.9%	6.4%	2.1%	0.5%	0.2%	
12	減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消 費 支 出}}$	7.3%	7.6%	7.5%	7.9%	7.6%	

学校法人会計の特徴と企業会計との違い

学校法人は、教育研究活動により社会に有為な人材を育成することを目的とし、その収入の多くは学生生徒からの納付金や国や地方公共団体などからの補助金で構成されている極めて公共性の高い公益法人であり、企業のように利益の獲得を目的としていないため、損益の計算をするということはありません。学校法人会計の目的は、収支の均衡の状況と財政の状態を正しくとらえ、法人の永続的発展に役立てようとすることにあり、その目的を達成するため、計算書類（資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表）等を作成することになっています。

一方、企業会計は、会計によって主として収益と費用を正しくとらえて、営業年度の正しい損益を計算し、併せて企業の財政状態、すなわち資産、負債及び資本の状態を知ることによって、より収益力を高め、財政的安全性を図ることを目的としています。

IV 監事監查報告書

平成25年5月28日

学校法人久留米工業大学
理 事 会 御中
評 議 員 会 御中

学校法人久留米工業大学

監事 大 石 昌 彦
監事 島 原 修 一



平成24年度監事監査報告書

私たち監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人久留米工業大学寄附行為第16条第1号、第2号の規定に基づき、学校法人久留米工業大学における平成24年度の業務の執行状況並びに予算の執行状況及び決算等の財産の管理状況について監査を行いました。

この監査の結果について、同寄附行為第16条第3号及び第37条第1項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 監査方法の概要

私たちは、当学校法人監事監査規則第5条の規定により理事長に提出した「平成24年度監事監査計画書」に基づいて次のとおり監査を行い、業務の執行状況及び決算を含む財産の管理状況について、関係書類を閲覧するほか理事及び担当者から報告を聴取しました。

期中監査 平成24年11月8日(木)及び12日(月)

期末監査 平成25年5月13日(月)及び14日(火)

また、理事会、評議員会及び常任理事会に出席したほか、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づいて監査を行った公認会計士から、決算の監査に関して意見及び報告を求めました。

2. 監査の結果

- (1) 業務の執行については、平成24年度事業計画に基づく諸事業に取り組まれ、適正に実施されている。
- (2) 決算及び財産の状況については、資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表は、学校法人会計基準に従い当学校法人の平成25年3月31日現在の財産の状況を正しく表示している。
- (3) 予算の執行及び財産の管理は、適正に行われ、不正の行為または法令、寄附行為に違反する事実はないことを認める。
- (4) 平成24年度の法人の収支決算については、58,817千円の支出超過となっているが、その要因は、大学で155,184千円、専門学校で51,924千円の大幅な支出超過によるものである。各学校において学生・生徒の確保など経営改善への努力がなされているものの赤字解消には至っていない。今後もこれまで以上に職員一人一人に危機意識を徹底させ、法人全体が一つとなって収支改善に取り組まれない。

以 上